

北海道立市民活動促進センター指定管理者の候補者の選定について

1	公の施設の概要		名 称 北海道立市民活動促進センター 所 在 地 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2・7 8階、地下1階 設置目的 道民による市民活動を総合的に推進するため (北海道市民活動促進条例第15条)	担 当 課 環境生活部くらし安全局 道民生活課道民生活係 代表 011-231-4111 (内線24-181)	
	2	公募概要	申請期間	令和6年7月22日(月)～令和6年9月24日(火)	
指定期間(予定)			令和7年4月1日～令和12年3月31日		
業務の範囲			1. 施設等の提供(相談業務、施設の提供ほか) 2. 情報収集提供(ホームページ及び市民活動団体情報提供システム運営ほか) 3. 事業実施(学習機会の提供、人材育成、調査研究ほか)		
利用料金制度			該当なし		
負担金限度額			163,785,000円		
審査基準等	北海道立市民活動促進センター指定管理者候補者決定基準のとおり				
3	申請結果		申請者数：2団体 うちNPO法人1、公益財団1		
4	選定委員会	名 称	北海道立市民活動促進センター指定管理者候補者選定委員会 (事務局：環境生活部くらし安全局道民生活課)		
		設置要項	北海道立市民活動促進センター指定管理者候補者選定委員会運営要領のとおり		
	委 員	区 分	氏 名	所 属	備 考
		委員長	濱谷 雅弘	(株)アーレックス	学識経験者
		副委員長	齋藤 良治	齋藤良治中小企業診断士事務所	有 識 者
		委員	工藤 遥	札幌学院大学	学識経験者
	委員	有坂 美紀	RCE北海道道央圏協議会	有 識 者	
	開 催 状 況	区 分	開催日時・場所	議 事	出席率
		第1回	令和6年7月8日(月) かでる2・7 740研修室	委員会運営要領の決定、公募要項の決定(申請条件、要求水準、決定基準)等	100%
		第2回	令和6年10月9日(水) 北海道住宅供給公社 201会議室	申請資格等審査、必須項目審査、加点項目審査、指定管理者候補者の決定	100%
審査の経過	令和6年7月8日開催の第1回選定委員会において、委員会運営要領、公募要項等について決定した。 同年7月22日から公募を開始し、締切までに2団体から申請があり、事務局において申請資格(形式的要件)等に係る事前審査を行った。 同年10月9日開催の第2回選定委員会において、申請資格等審査を行った上で、申請者からヒアリングを行い、各委員が必須項目審査及び加点項目審査を実施した。 候補者決定基準に基づく採点をし、その集計結果に基づき、最高得点をつけた委員数が最も多かった団体を指定管理者の最適な候補者として決定し、同年10月11日、審査の経過及び結果について道に報告した。				
採点の結果	別記のとおり				
審査の結果	【指定管理者の候補者】 特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事長 大原 昌明				
選定の理由	特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンターについては、質の高いサービスの提供やノウハウ等の業務運営への活用、拠点機能の充実等が評価され、最高得点をつけた委員数が最も多く、また、どの審査項目でも相対的に優れた評価を得た。 経費縮減についても、限度額より9,958千円縮減した提案であった。				
学識経験者委員の 主な意見(又は総評)	どちらの申請者も市民活動を支援する企画を提案してくれた。 横の連携や交流、意見交換などを行うことで、道民や市民のためになる調査研究や講座などの活動において役割分担が明確になると考える。 また、年数の経った施設の空間の工夫などに関する考え方を示しても良かったと思われる。				

※別記採点結果の委員順は、上記委員名簿の順と異なります。